

新たな協同の地域経済システム創出に関する実証研究

—— 生協の環境問題の取り組みを事例に ——

M1365321 中嶋典子

本論文は、生協がその創設の理念でもある組合員を中心とした民主的運営を行い、広い市民の参加による事業組織活動が展開すれば、結果として、よりよいくらしを実現するための新たな協同の地域経済システムを創出する可能性を持っていると考え、それを論ずるために、いわゆる市場の失敗により引き起こされた環境問題の生協の取り組みに絞って検証を行うものである。

1. 生協の現状 — 生協は企業化したのか —

生協は、今日の厳しい経済環境の中で生き残るために、経営構造の改革を進めている。生協が経営面の強化を重点課題に掲げることは、一見、民主的運営や社会的課題に対する運動が後退し、利益の追求を主要な目的とする企業となら変わらないのではないかという疑問が生じる。その疑問については、次のような結論に至った。

組合員は生協の商品を利用することが最大の目的であり、組合員が満足する商品・サービスを提供することが生協の最大の目的である。それは、現状では他の競合企業に負けない商品・サービスを提供できる事業を行うことであり、経営面の強化なくしては実現できないものである。しかし、そのことは組合員の顧客化ではなく、組合員の「共通の経済的、社会的、文化的ニーズと願い」に応えることであり、この厳しい経済環境のなかで、生協本来の目的を達成するための積極的な対応策である。

2. アンケート及びヒアリング調査結果

市場の失敗といわれる環境問題については、人々の社会的活動のあり方が原因であるなどの特質から、それに対応する組織は、自主的で多様な目的を持ち、協同の組織的力と民主性を持つものであり、その代表は生協であると考えられる。生協の環境問題の取り組みをみると、過去40年間生協の運動の柱として取り組み、1990年代のはじめからは、生協の根源的課題として位置づけ多様な活動を展開している。そこで生協の環境問題の取り組みを調査することにより、環境問題に対応する組織となりうるものか検証するものである。

地域生協を対象とするアンケート調査では、多くの生協が環境課題をくらしと密着した問題であり、社会的に重要な課題であることを認識し、組合員活動や地域ネットワーク拡大に積極的であることがわかった。大規模生協の方が、経営効率の追求が行われているにもかかわらず、組合員活動面も積極的に取り組まれている。それについては、経営効率の追求と環境問題な

どの社会的課題の取り組みが矛盾なく行われていることを示している。

また、ヒアリング調査を行った結果は、

- ① 地域において、地域の生活者であり、生協の組合員でもある市民グループのネットワークを主体として、コミュニティにアプローチするエフコープ生協
- ② その県域において研究者、企業、市民グループのネットワークをつくって地域に貢献をしたいという生協（おかやまコープ、みやぎ生協）
- ③ 組合員の環境保全のニーズを、環境商品、環境行動に広げるといった目的を掲げた環境生協

の地域ネットワークのタイプを抽出することができた。これらは、地域の特性に合わせて独自の活動を行っており、それぞれの活動は注目に値すると考えられる。

これらの生協は独自の活動を行いながらも、その背景には共通する理念がある。それはいずれも協同による、よりよいくらしの創造であり、それらを実現するために環境問題などの社会的課題を地域に根ざして取り組むということ掲げている。生協の組織が他の企業と異なった存在意義は、まさにこの点にある。

また、これらの生協では経営効率の追求のなかで民主的運営や社会的課題に対する運動、つまり「組織」と「経済」の統一の努力がなされているのである。

3. 新たな協同の地域経済システム創出の可能性

環境問題の取り組みなどで組合員の「共通の経済的、社会的、文化的ニーズと願い」をかなえることは、富沢の言う¹⁾「人を生み育てる『社会』に適合的な経済」、「協同経済」、つまり人づくりを優先させる経済を発展させることにもつながる。「協同経済」を担う「協同経済組織」が「営利目的ではなく社会的目的を実現するための経済活動をする開放的、自立的、民主的組織」であるなら、協同組合が本来もつ価値に適合するものであり、特に生協は、環境問題の取り組みからも、歴史的にも政府から自立した組織であることから、「協同経済組織」にふさわしい組織である。人を優先する新しい社会経済システムを構築するためには、「協同経済組織」のネットワーク形成が重要だとしているが、環境問題の取り組みに見る協同組合、市民団体や個人、企業のネットワークはその「協同経済組織」の可能性をもつものであろう。

1) 富沢賢治「はじめに—新しい社会経済めざして」富沢賢治・川口清史編『非営利・協同セクターの理論と現実』（株）日本経済評論社 1997年7月 12～19頁